

## ソーラーシステムハウスの商品力 海外展開および地域経済との連携

工事現場などで使用される仮設ハウスや備品のレンタルおよび販売を行う。仮設事務所の屋根に太陽光パネルを設置し、蓄電システムと組み合わせて、太陽光自然エネルギーを電源とする、商用電源不要の仮設事務所「ソーラーシステムハウス」を開発し、ヒット商品となる。

災害時に有効利用できる商品として時代のニーズにマッチし、地公体と災害協定を締結。東京・大阪・福岡・札幌・沖縄等全国に拠点を開設し、業績伸長中。

● 所在地	愛知県名古屋市西区大野木3-43	● 設立	1982年
● 電話／FAX	052-506-7281／052-506-7283	● 資本金	5,500万円
● URL	<a href="http://www.daiwatech.info/">http://www.daiwatech.info/</a>	● 従業員数	32人
● 代表者	代表取締役社長 岡 忠志		



需要獲得

サービス

### 国土交通省実用新案取得、分野パイオニアとしての価格優位性

同社ソーラーシステムハウスはNETIS(国土交通省新技術提供システム)に登録されていることで、総合評価落札方式の「価格以外の要素」のうち、環境への配慮の面で加点対象となっている。

建設業者にとって公共工事の落札において、当該工事現場にて同社ソーラーシステムハウスを利用することで有利となり、加えて分野パイオニアとしてのレンタル料1日1万円という価格設定面でも優位性を持つ。

また、日本動産鑑定より、同社が知的財産の評価も受けている。



ソーラーシステムハウス

### 電力インフラの整備が遅れている地域進出等

実績は少額であるが、インドネシア現法を設立済みで、同社ソーラーシステムを利用した街路灯の受注を現地で獲得するなど海外市場への展開を模索中。電力インフラの整備が遅れている海外地域に向けて徐々に市場展開を広げていく。また東日本大震災の際、電力不足に悩む南三陸町へソーラーシステム照明を寄付。直近では平成30年9月の北海道での大規模地震後の停電発生中に同社ソーラーシステムハウスおよびストックコンテナを無償提供等、災害復興及び被災者支援の観点からCSR活動を実施。

LED照明



自立型ソーラー街路灯シリーズ

### 地方公共団体との連携による防災や地域経済の活性化

現在全国18都市との災害時に必要な資機材の優先供給を行う旨の災害協定を締結済み。各地地方公共団体との連携による地域への貢献がある。また地域イベント(沖縄マラソン等)の拠点事務所として同社商品が利用された実績があることに加え、熊本・仙台等で防災フェア等各地展示会への出展も積極的であり、自治体との連携による地域経済活性化に貢献している。



熊本地震の避難場所として利用